

ふくしまから はじめよう。「食」と「ふるさと」新生運動推進本部 平成27年度事業報告

平成27年度は、復興の取組を新たなステージへと進めるため、これまでの成果を踏まえて、推進本部を構成する各機関・団体がこれまで以上に主体性を持って各取組を強化し、「ふくしまから はじめよう。『食』と『ふるさと』新生運動推進本部」（以下、「推進本部」という。）及び各地方推進本部は、本県農林水産業の復興・再生に向けて、「食の安全・安心運動」、「生産再生運動」、「風評払拭・消費拡大運動」、「情報発信運動」の4つの運動を展開しました。

1 共通事項

○ 推進本部会議

平成27年5月29日に「ふくしまから はじめよう。『食』と『ふるさと』新生運動推進本部総会」を開催し、27年度の活動計画及び予算等が承認されました。



推進本部平成27年度総会
(平成27年5月29日 福島市)

○ 地方推進本部会議

地方の実情に応じた新生運動の推進を図るため、各地方推進本部総会を開催しました。

【地方推進本部の総会開催状況】

県北：平成27年6月19日開催	県中：平成27年7月1日開催
県南：平成27年6月30日開催	会津：平成27年7月17日開催
南会津：平成27年6月30日開催	相双：平成27年6月19日開催
いわき：平成27年7月3日開催	

○ 意見交換会

平成27年6月から平成28年2月まで、県内6地方において、生産者、流通業者、消費者等との意見交換会を開催しました。

【開催回数：6回、参加者数：129名】



いわき地方推進本部において開催した
意見交換会(平成27年7月30日)

○ 「食」と「ふるさと」新生運動推進大会

平成 28 年 2 月 14 日、「『食』と『ふるさと』新生運動推進大会」を開催し、東京農工大学大学院の野見山敏雄教授に「地産地消」の魅力や可能性について講演いただいたほか、県内で地産地消に積極的に取り組む方々の事例発表を行いました。また、小野高校・郡山商業高校・福島明成高校の生徒が考案した県産農林水産物を使ったメニューの試食等を行いました。

【参加者数：一般消費者等約 200 名】



「地産地消でふくしまの食とふるさとに活力を」を演題とした野見山敏雄氏の講演



高校生が県産農林水産物を使って考案したメニューを紹介

(平成 28 年 2 月 14 日 郡山市「ホテルハマツ」)

○ 食の祭典「おいしい ふくしま いただきます！」フェスティバル

平成 27 年 9 月 12 日～13 日に本県の豊かな農林水産物、加工品等を多数集め、ふくしまの食の魅力を県内外の消費者に広く発信する「食の祭典『おいしい ふくしま いただきます！』フェスティバル」を開催しました。

【来場者数：約 48,000 名】



オープニングセレモニー



多くの来場者で賑わう会場内

(平成 27 年 9 月 12 日～13 日 郡山市「ビッグパレット」)

2 食の安全・安心運動

(1) 安全対策の徹底による食の安全確保

○ 放射性物質対策

安全な農林水産物の供給に向けて、放射性物質の吸収抑制対策やきめ細かな検査の実施を徹底しました。

【生産・流通・消費の各段階における放射性物質のきめ細かな検査状況】

区 分	検査数	検査機器配備状況
米の全量全袋検査	約 1,048 万件	202 台(バルトJPA 7-式)
緊急時環境放射線モニタリング	23,837 件	10 台(Ge 半導体分析器)
あんぼ柿の全量非破壊検査	3,660,464 ト-	26 台(非破壊検査機器)
自家消費野菜などの簡易検査	83,889 件	533 台
学校給食モニタリング	2,669 件	— (委託)

平成 28 年 3 月 31 日現在

【緊急時環境放射線モニタリング等の実施状況】

(H27.4~H28.3)	検査数	基準値超過数	超過数割合
全量全袋検査			
玄米 (平成 27 年産)	約 1,048 万件	0 件	0.00%
緊急時モニタリング			
野菜・果実	4,585 件	0 件	0.00%
原乳	413 件	0 件	0.00%
肉類	3,969 件	0 件	0.00%
鶏卵	144 件	0 件	0.00%
水産物	9,208 件	7 件	0.08%
山菜・きのこ	1,555 件	7 件(※)	0.45%

(※) 山菜・野生きのこのみ

○ GAP、環境と共生する農業の推進

放射性物質対策を含めた農業生産工程管理 (GAP: Good Agricultural Practice) や環境と共生する農業の推進を図りました。

【GAPに取り組む産地: 208 産地 (H26 は 166 産地)】

【有機農産物の販売促進のための商談会等の開催: 2 回】

【エコファーマー認定件数(H27.12 現在): 14,734 件(H26 年度末は 21,380 件)】

【構成団体等における特徴的な取組】

- 福島県生活協同組合連合会及び県内の生活協同組合では、大学や農業協同組合等と連携して、放射性物質に係る食品検査や食事調査、消費者と生産者との交流、理解を深める活動に取り組みました。このうち、コープふくしまでは、毎日食べている食事に含まれる放射性物質の量を陰膳方式で測定するとともに、内部被ばくの測定も併せて実施することで組合員の理解促進に取り組みました。
- 福島県農業協同組合中央会、公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会、福島県漁業協同組合連合会、福島県青果市場連合会では、独自に放射線の自主検査を実施し、安全・安心な農林水産物の供給を支援しました。



(2) 消費者の食への安心感の醸成

○ 県産農林水産物安全・安心実感ツアー

県産農林水産物の安全性に対する理解の促進を図るため、県内7地方において農林漁業者や加工業者等の安全確保に向けた取組や放射性物質検査の手順等を見て、聞いて、体験するツアーを実施しました。

【参加者数：県内に居住する親子 101 組、202 名】



あんぽ柿の非破壊検査機器の見学
(県北コース)
(平成 27 年 11 月 8 日 伊達市)



ブルーベリーの摘み取り体験
(いわきコース)
(平成 27 年 8 月 8 日 いわき市)

○ 放射性物質の検査結果の提供

放射性物質の検査結果のわかりやすい情報提供や消費者の放射線に対する正しい理解の促進に取り組みました。



ホームページ「ふくしま新発売。」
(<http://www.new-fukushima.jp/>)

【ホームページ「ふくしま新発売。」の平成 27 年度アクセス数：約 168 万人
(ホームページ開設時からの累計：約 481 万人)】

○ 消費者対象イベントにおけるPR活動

県内外で開催されたふくしまディステーションキャンペーン関連イベント等において、新生運動のブースを設け、新生運動の取組等に係るパネルの展示、農林水産業に関するクイズ、野菜栽培体験、新生運動 LINE 公式アカウント及びメールマガジンの PR 等、運動の周知を行いました。



「おいしい ふくしま いただきます！」
フェスティバル」への出展
(平成 27 年 9 月 12 日・13 日 郡山市)

【構成団体等における特徴的な取組】

- 福島県農業協同組合中央会では、小学校等における体験活動やバスツアーの実施を通じて、福島県産農畜産物のおいしさや食の安全・安心の取り組みについて、県内外の消費者へ広く情報を発信しました。【参加者 69 名】
- 福島県消費者団体連絡協議会では、食品表示についての講座を県内 4 か所で開催しました。【参加者数：会員及び一般消費者 80 名】

3 生産再生運動

(1) 力強い農林水産業の生産体制の確立

○ 農業

震災及び原子力災害からの復興に向けて、生産量の回復、生産構造の強化等に取り組むとともに、意欲ある担い手の育成等に取り組みました。

【県内の認定農業者数：7,196 経営体（H25：6,392 経営体）】

【伊達地方におけるあんぽ柿の出荷：

加工再生モデル地区 95 地区（H26：61 地区）、出荷量 891 t（H26：500 t）】



原発事故のため避難休業していた若手酪農家5戸が運営する復興牧場「フェリスラテ」(福島市)



営農再開した花き農家（浪江町）

○ 林業

森林整備と放射性物質対策を一体的に進めるとともに、森林整備ボランティア活動や企業の森林づくり活動の支援、地方植樹祭等の実施により、県民が森林を守り育てる意識の醸成に取り組ましました。



第13回うつくしま育樹祭（平成27年11月7日 いわき市）

【ふくしま森林再生事業の実施：37市町村】

【企業の森林づくり協定の締結：10社、12か所】

○ 漁業

沿岸漁業の再開に向け、試験操業の取組を進めるとともに、漁業技術の修得に向けた研修等を実施しました。



5年ぶりに再開した檜葉町の
木戸川のサケ漁



対象魚種が拡大している試験操業

【試験操業対象魚種：73魚種】※平成28年3月末現在（H26：64魚種）

【操業再開した経営体数：304経営体（H25：181経営体）

○ 農林水産業再生セミナー

農林漁業者が夢のもてる農林水産業の実現に向けて、県内各地で農林水産業の生産性の向上と農林漁業者の所得拡大のためのセミナーを開催しました。

【開催回数：10回

参加者数：農林漁業者等約721名】



農林水産業再生セミナー
(平成27年11月12日 福島市)

○ がんばる農林漁業者事例集の発行

農林漁業者の復興に向けた意欲の向上、さらには消費者等の農林漁業者の取組への理解の促進を図るため、各地域で先進的な取組を実施している農林漁業者等の取材をし、ニュースレターや事例集として発行しました。

【事例集掲載数：35事例】



喜多方市でアスパラガス栽培に
取り組む大竹正彦さん・律子さん



いわき市でERINGIの生産を行う
小川きこの園の皆さん

【構成団体等における特徴的な取組】

- 福島県農業青年クラブ連絡協議会では、青年農業者の資質向上のため、「福島県の農業・農村の復興と若手農業者に期待すること」と題した講演会を行いました。

【参加者数：約 74 名】

- 相双地方推進本部の構成団体である相馬市は、地域の加工業者が試験操業で水揚げしたコウナゴ、シラス、ツブ貝等について共同で利用できる磯部水産加工施設を整備しました。



(2) ふくしまブランドの回復・強化

- ふくしまの恵みイレブン

「ふくしまの恵みイレブン」品目等の作付拡大や県オリジナル品種の活用により収益性の高い産地づくりに取り組みました。

【食味ランキング（（一財）日本穀物検定協会発表）における

県産米の特 A 獲得数：3 個（H26：4 個）】

【県オリジナル品種「天のつぶ」作付面積：4,846ha（H26 は 3,500ha）】

【園芸品目施設化支援件数*：ハウス 138 棟、簡易養液栽培等 42 か所】

*産地生産力強化総合支援事業及び園芸産地復興支援対策事業

【きのこ原木等の購入支援：原木約 17.7 万本、おが粉約 20.2 千 m³】

4 風評払拭・消費拡大運動

(1) 消費者の県産農林水産物に対する理解促進

○ リスクコミュニケーションの展開

消費者や流通関係事業者等の信頼回復に向けた効果的かつ戦略的なプロモーション及びリスクコミュニケーションを展開しました。

【ふくしまの恵み販売力強化事業を活用した

プロモーション及びリスクコミュニケーションの展開】

平成27年度



農産物や産地の魅力を表した「ふくしまプライド。」の下、テレビCMやトップセールス等を実施。

○ 一般消費者を対象とした講演会等

一般消費者を対象とした食品と放射能をテーマとした講演会等を開催しました。

【一般消費者対象の食品と放射能をテーマとした

説明会等（消費生活課主催）：75回、4,624名参加】

【食の安全・安心アカデミーシンポジウム（消費生活課主催）：2回、441名参加】

【構成団体等における特徴的な取組】

○ 農業協同組合、森林組合、漁業協同組合及び生活協同組合で組織する「地産地消促進ふくしま協同組合協議会（地産地消ふくしまネット）」では、県内外の企業・団体等の協賛をいただきながら、風評被害対策や本県農林水産物の販売促進等を目的に、くだものなどギフト商品を県内外へ贈る「福島応援隊」活動を実施しました。

○ 各地方推進本部では、県産農林水産物の風評払拭と消費拡大を図るため、各地域の実情・特性を生かして地域の農林水産物のPRを行う「おいしいふくしまいただきます！キャンペーン」を実施しました。

【7地方、27回】



(2) 地産地消による県産農林水産物の消費拡大と食育の推進

○ プロモーションの展開

県産農林水産物の販売促進キャンペーン等のPR活動を展開しました。

【がんばろう ふくしま！応援店登録数：2,166店】

【農業団体等と県が連携したトップセールスの実施：18回】

【ふくしまの恵みPR支援事業：277件】

【チャレンジふくしま若い力による風評対策提案事業：5件】



福島県産夏秋青果物トップセールス
（平成27年8月4日 東京都）



農林水産物を主体に様々な“ふくしまの魅力”をPRしていく「チャレンジふくしま若い力による風評対策提案事業」

○ 地域産業 6 次化等の推進

地域産業 6 次化、グリーンツーリズムの推進、観光キャンペーン等県産農林水産物の P R 活動の一体的な実施に取り組みました。

【「6 次化新商品カタログ」掲載商品数：369 商品（H26 は 352 商品）】



「ふくしまおいしい大賞」のオンラインショップを刷新し、6 次化商品の知名度向上や販売促進に取り組みました。

○ 学校給食等における県産食材の活用推進

県内の小中学校を対象に、保護者等の原発事故の発生に伴う学校給食に対する不安の解消、学校給食における県産農林水産物の活用推進に取り組みました。また、県内の給食事業者、給食施設を有する介護施設や病院、企業等を訪問し、県産食材の利用を呼びかける県産食材利用推進キャラバンを実施しました。

【県産食材利用推進キャラバン実施件数：81 件】

【学校給食おいしい県産農林水産物活用事業実施件数：34 市町村・249 校】

【「いただきます。ふくしまさん」事業実施件数（健康教育課所管）：92 件】

【構成団体等における特徴的な取組】

- 全国農業協同組合連合会福島県本部では、公益社団法人福島県畜産振興協会等の後援により、風評被害の払拭及び国産畜産物の消費拡大と消費者への理解醸成の取組として「福島バーベキューフェスティバル in 裏磐梯」を開催しました。

【参加者数：1,293名】

- 福島県酪農業協同組合では、酪王のカフェオレを応援して頂いている首都圏在住のファンの方を対象に「酪王カフェオレファンの集い in 秋葉原 2015」開催し、県産畜産物への理解が深まるようPR活動を行いました。

- 福島県森林組合連合会では、県産材（南会津町産の間伐材）を使用し、地元の職人により製作された積み木を県下の幼稚園・保育園へ寄贈しました。

【幼稚園・保育所等に向け620セット寄贈】



- 福島県漁業協同組合連合会では、本県水産物の安全性をPRするために「ふくしまおさかなフェスティバル」を開催し、仲買組合が試験操業で漁獲された水産物を販売しました。



- 福島県食品産業協議会では、「なつはぜ」生産者と連携し商品開発に取組み、日本橋ふくしま館 MIDETTE や県内外のイベントに出展し、商品のPR活動を行いました。

- 県南地方推進本部では、6次化商品を使用したメニューを考案し、「日本橋ふくしま館 MIDETTE」において、ビュッフェ形式で提供しました。



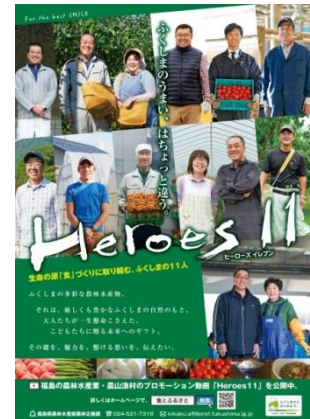
5 情報発信運動

(1) 県内外への情報発信

○ ICT等を活用した情報発信

構成団体の取組や、各地域で頑張っている農林漁業者の声や取組等を、新生運動のホームページやLINE公式アカウント、メールマガジン等のICTを有効に活用した情報発信に取り組みました。

また、農林水産物の美味しさや安全性、農山漁村の魅力等を伝える映像を制作し、関係団体等へDVDを配布するとともに、Youtubeによる公開等を行いました。



県の農林水産業・農山漁村プロモーション映像「Heros11（ヒーローズイレブン）」

【新生運動ホームページアクセス数：50,413件】

【LINE公式アカウント友だち登録件数：1,880件】

【メールマガジン登録件数：962件】

○ 避難者向け広報誌の発行

県内外に避難している農林漁業者が不安なく帰還して営農を再開できるよう、「ふくしまからはじめよう。『食』と『ふるさと』新生運動 HOT☆NEWS」を発行し、福島県の現状や支援制度、がんばる農林漁業等の情報等を発信しました。

【発行数：3回 発行部数：約50,000部/回】



「HOT☆NEWS」第5号では被災地の農地復旧状況を紹介（平成27年11月発行）

○ 避難指示解除地域における営農再開パネル展

避難区域等での営農再開を後押しするために、避難指示準備解除区域等の市町村で実際に営農再開をした農林漁業者の取組等のパネル展示を行いました。【実施数：4箇所（田村市都路、櫛葉町、川内村）】

【構成団体等における特徴的な取組】

- 公益社団法人福島県畜産振興協会における「畜産福島」、福島県土地改良事業団体連合会における「土地改良だより」、公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会における「林業福島」など、構成団体、地方推進本部等が発行する広報誌等を通じて、本県農林水産業の復興に関する情報を発信しました。
- 福島県消費者団体連絡協議会では、放射能による風評等に関するアンケート調査を実施し、一般県民の意識等をまとめ、県内及び県外の消費者へ福島県の現状と食の安全・安心を伝えました。【アンケート回収数：1,214件】

(2) 世界へ向けた情報発信

○ 海外のイベント等でのPR活動

海外等で開催される国際的なイベントや多言語化に対応したホームページなどにおいて、福島県の復興の状況や県産農林水産物の安全確保に向けた取組を紹介しました。



ミラノ万博日本館イベント広場等にて、「ふくしまから感謝を込めて～ふくしまの「心」と「豊かな食文化」をメインテーマに、「ふくしまウィーク」を開催しました。

(平成27年10月11日～14日・
イタリア(ミラノ))

○ 外国の方々に対する情報提供

輸入規制等を講じている国・地域の関係者を本県に招致し、生産現場などを視察いただき、安全・安心の取組みに対する理解を深めました。

県内を研修・視察等で訪れた外国の方々へ、本県農林水産業の現状に関する情報等を提供しました。

【農林水産業関係視察受入数：

9件 116名】



駐日大使視察
(平成27年10月23日)